

代表者名	佐藤清雄	所管部課名	産業経済労働部観光課
所在地	田沢湖町玉川字渋黒沢国有林	設立年月日	平成3年10月22日

【沿革、及び、県の出資理由】

県のリゾート構想に基づき、玉川重点整備地区に民間宿泊施設及び自然公園施設が整備される予定であったことから、地区内の県有基盤施設の維持管理や、給湯施設の整備等を目的に県等の出資により平成3年10月設立。

【出資者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	5	50.0
市町村	1	1	10.0
その他	2	4	40.0
計	4	10	100.0

【事業】

主たる業務

新玉川地区進出企業に対する玉川温泉供給施設の整備運営

事業実績

事業名等	12年度	13年度	14年度

14年度事業概要及び15年度事業計画・目標

14年度  
 ビジターセンター管理運営事業、給排水施設等維持管理・整備事業、玉川園地駐車場管理業務  
 15年度  
 ビジターセンター管理運営事業、給排水施設等維持管理事業、玉川園地駐車場管理業務

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	取締役	監査役
常勤		
内、県OB		
非常勤	6	1
内、県OB		
内、県職員	2	
計	6	1
内、県関係者	2	

職員数 (人)

正職員	正職員平均年齢
内、県OB	
出向職員	1
内、県職員	
臨時・嘱託	
内、県OB	
計	1
内、県関係者	
	正職員平均勤続年数
	- 年

【財務】

損益状況(14年度) (百万円)

	金額
経常収入	A 26
受託事業収入	26
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	
経常支出	B 26
人件費	
その他	26
経常損益	C = A - B 0
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	0

財務状況(14年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	26	99.8
固定資産	0.1	0.2
資産計	26	100.0
流動負債	16	61.5
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等		
負債計	16	61.5
資本金	10	38.5
剰余金		
資本計	10	38.5
負債・資本計	26	100.0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	-

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	9,883	13,630	14,533	県有基盤施設の維持管理事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	48.75	40.92	37.63	7.83	3.29
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	193.12	168.80	159.95	24.32	8.86
収益性	剰余金（ 欠損金）	千円	0	0	0	0	0
	経常利益率	%	0.28	0.27	0.37	0.01	0.10
	総資本利益率	%	0.34	0.33	0.38	0.01	0.05
発展性	経常収入額	千円	24,751	29,843	27,077	5,092	2,766
効率性	総資本回転率	%	1.21	1.22	1.02	0.01	0.20
	職員 1 人当たり経常収入	千円	24,751	29,843	27,077	5,092	2,766
	人件費比率	%	14.08	15.90	15.83	1.83	0.08

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	県委託費（千円）	目標				14,900
		実績	9,884	13,630	14,267	
経営改善指標	ビジターセンター来場者一人あたり管理経費（円/人）	目標				167
		実績	146	169	166	
事業成果指標	ビジターセンター来場者数（人）	目標				30,000
		実績	33,012	29,733	29,986	
事業成果指標	給水量（m <sup>3</sup> ）	目標				200,000
		実績	-	244,371	182,331	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

県が建設したビジターセンター等の自然公園施設、給排水施設等の基盤施設等の管理受託については、15年度について目標を概ね達成できる見込みであるほか、今後とも適切な管理及び維持管理経費の節減に努める。

16年春には「ぶなの森玉川温泉」が開業予定であることから、給排水処理量・給湯量・中和処理量の増大が予想され、限られた給水・給湯量の中での需給バランス調整等の対応が必要となるため、各宿泊施設と連携を取りながら対応したい。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容